

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 22.10.22 第 176 回国会第 2 号

10月22日(金) 第2回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・細川厚生労働大臣、小宮山厚生労働副大臣、藤村厚生労働副大臣、林文部科学大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

柚木道義君(民主)

- ・B型肝炎訴訟の和解協議で国側が提案した和解金額がC型肝炎訴訟の和解金額より低い理由について伺いたい。
- ・B型肝炎訴訟の和解合意に向けて、無症候性キャリアへの政策的対応のバリエーションを増やしたり、肝硬変・肝がんへの治療費助成などを検討すべきではないか。
- ・B型肝炎訴訟の和解協議を年内に合意することを目指した厚生労働大臣の決意を伺いたい。

仁木博文君(民主)

- ・補正予算に盛り込まれるヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・子宮頸がん予防ワクチン接種事業の内容を伺いたい。また、予防接種法を抜本改正し、予防医学を国家的安全保障として取り組むべきではないか。
- ・子宮頸がん検診のクーポン事業を今後も継続するべきと考えるが、いかがか。
- ・輸液製剤のように必要な医薬品の薬価が著しく下がった結果、製造企業が減少している。必要な薬剤が安定的に供給できるようにすべきではないか。

大西健介君(民主)

- ・内定辞退強要疑惑のある企業が企業名の公表や行政指導がないことにより、労働局から内定辞退の強要はないとのお墨付きを得たと主張しているが問題がないといえるのか。
- ・住民登録地に住んでいないことから、行政機関が所在や安否を確認できず、乳幼児健診を受けられない「消えた子ども」問題が生じているが、厚生労働省の対応を伺いたい。
- ・NHK報道にあったフィリピンにおける日本人戦没者遺骨収集にフィリピン人の遺骨が含まれているとの疑惑に対する政府の見解と現在の状況を伺いたい。

郡和子君(民主)

- ・東京大学医科学研究所が開発した「がんペプチドワクチン」の臨床研究において、重篤な有害事象が発生した情報を他の病院に知らせなかった問題に対する厚生労働省の見解及び今後の対策を伺いたい。
- ・国際医療交流の取組も大事であるが本来力を入れる分野は、がんなどの疾患治療や世界に先駆けた革新的新薬、医療機器、再生医療を創出し、よりよい医療を国民に提供することではないか。
- ・移植医療の定着を図るためにも改正臓器移植法施行後の臓器提供事例を検証し、情報公開していくことが重要と考えるが見解を伺いたい。

田村憲久君(自民)

- ・B型肝炎訴訟の和解協議について、菅内閣は、和解金の総額や国民負担にばかり言及するのではなく、原告側と誠実に協議を進め、年内の解決に向けて努力すべきではないか。
- ・民主党マニフェスト2010では、平成23年度の子ども手当の1万3000円からの上積み分を現物サービスに代えられているが、子ども手当は本来現金給付であり、保育所整備などの現物サービスは別途予算をつけるべきではないのか。
- ・子ども・子育て新システム基本制度案要綱に基づく幼保一体化の制度改革は、待機児童の増加や保育サービスの質の低下などを招くおそれがあることから、新システムの制度設計は慎重に行うべきではないか。

長勢甚遠君(自民)

- ・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構から雇用開発協会に委託されている事業について委託を廃止する理由を伺いたい。この結果、高齢者や障害者の雇用支援を担ってきた雇用開発協会が解散に追い込まれることは望ましくないのではないか。

- ・高齢者職業相談室について、利用者の多かった地域もある中で、すべて廃止した理由を伺いたい。
- ・独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止により職業訓練の受講者数が減少するおそれがあるのではないかと。また、職業訓練に従事していた職員は全員高齢・障害者雇用支援機構へ異動することができるのか確認したい。

あべ俊子君(自民)

- ・幼保一体化により人員配置基準は変更されるのか。また、待機児童が多く、多くの人員を要する0歳児から2歳児に対して手厚くする必要があるのではないかと。
- ・長妻前厚生労働大臣が平成23年度末までの介護療養病床の廃止を猶予すると発言したが、何年間猶予するのか。また、既に転換した施設に対する処遇や、まだ転換していない施設への対応についての見解を伺いたい。
- ・労働者派遣法の改正を見越して企業が派遣労働者の転換を図った結果、正規雇用ではなくパートやアルバイトが増加したとのデータがある。現在の労働者派遣法改正案を成立させることは派遣切りにつながるのではないかと。

古屋範子君(公明)

- ・国が責任をもってグループホームなどの高齢者施設における防災対策に取り組み、高齢者の安心を守る必要があると思うが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・妊婦検診は平成22年度で合計14回分の無料措置が終了してしまうが、来年度分についても補正予算で対応することで制度が継続されるか確認したい。また、この制度は恒久的な制度とすべきと考えるがいかがか。
- ・うつ病に対する支援制度の整備が必要であり、緊急経済対策において十分な予算を確保してもらいたいと、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

坂口力君(公明)

- ・B型肝炎訴訟の和解協議については、厚生労働大臣が原告団に面会し、分かりやすい自らの言葉で謝罪の意を表明することによって解決へと進んでいくと考えるが、このことについて厚生労働大臣の感想を聞きたい。
- ・日本の社会情勢が変化して雇用が悪化している中で、いかにして雇用を確保していくのか、今後の雇用対策の基本的考えを厚生労働大臣に伺いたい。
- ・地場産業を支援する雇用対策を実施すべきと考えているが、日本の地場産業で新しい製品を作り出したことによって雇用を拡大したケースを紹介して頂きたい。

高橋千鶴子君(共産)

- ・B型肝炎訴訟の和解協議において、国側は原告側の主張に従った場合の必要総額を8兆円と試算しているが、試算根拠を厚生労働省に伺いたい。
- ・労働者派遣法改正案について、今国会に入って更に修正の声が高まっているが、今国会で成立させたいと考えているのか。また、原案のままで成立させるとしても修正を受け入れる考えはあるのか、厚生労働大臣に伺いたい。
- ・同じ労働者が同じ事業所で長期間働いているにも関わらず、雇用主が何度も変わり、派遣契約と請負契約を繰り返していることは、いわゆる偽装請負にならないか。

阿部知子君(社民)

- ・厚生労働大臣は本委員会での大臣就任挨拶において、現下の雇用情勢を「持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にある」と発言しているが、認識が甘いのではないかと。可及的な対策が必要と考えるが、どのように考えているか。
- ・国立更正援護機関の統廃合を、昨年9月に政治が一切関与せず当事者に廃止が事務連絡として通知され、その後閣議決定で政治が追認する形となったが、改めて政治主導で検討すべきではないか。
- ・改正臓器移植法施行後、臓器移植が増加しているが、臓器移植の前提となる死因の特定がなされていないのは問題ではないか。また、脳死判定に係る検証体制の整備が追いついていないのではないかと。

柿澤未途君(みんな)

- ・政府は、公費が投入されている医療、介護、福祉分野を産業化することで経済成長を牽引するとしているが、そのためには、公費支出を増やす必要がある。これは増税など国民の負担増につながるのではないかと。
- ・我が国の社会保障は、若年者が高負担で高齢者が高福祉という高負担高福祉社会となっている。世代間格差を解消させるために、社会保障の諸制度を賦課方式から積み立て方式に移行させるべきではないか。
- ・年金記録の紙台帳とオンライン記録との突合作業が開始されたが、オンライン上で誤って訂正された年金記録を元に戻す作業を、今回の成果に含めるのは、成果の水増しではないか。